



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6063 URL <https://emergency.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）倉田 潔
問合せ先責任者 （役職名）執行役員企画部長兼IR室長 （氏名）工藤 信幸 TEL 03-3811-8123
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月20日
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨）

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年12月期第2四半期	2,224	△28.8	221	△21.5	237	△22.3	164	△21.7
2022年12月期第2四半期	3,122	94.3	281	285.7	305	276.6	209	241.4

（注）包括利益 2023年12月期第2四半期 202百万円（△26.3％） 2022年12月期第2四半期 274百万円（223.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	65.20	—
2022年12月期第2四半期	83.27	83.25

（注）2023年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2023年12月期第2四半期	3,791	1,769	45.6
2022年12月期	3,932	1,605	40.0

（参考）自己資本 2023年12月期第2四半期 1,730百万円 2022年12月期 1,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2023年12月期	—	5.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

2023年12月期中間配当金の内訳 記念配当 5円00銭

なお、2023年12月期の期末の配当予想額は現時点では未定です。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおり、現時点では、連結業績に与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことは困難な状況であり、2023年12月期の連結業績予想は未定とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 2 Q	2, 519, 600株	2022年12月期	2, 519, 600株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	390株	2022年12月期	390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 2 Q	2, 519, 210株	2022年12月期 2 Q	2, 519, 210株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、ウクライナ情勢混迷の長期化、為替相場における円安傾向の常態化、資源エネルギー価格の高騰、物価上昇等の影響に十分注意が必要であるものの、ウィズコロナへの移行が本格化し、緩やかに景気は回復しています。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える出国日本人数は、4月は560,183人（前年同月比333.7%増）、5月は675,661人（同404.2%増）、6月は703,300人（同310.0%増）と前年同月比で増加しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻っておりません（日本政府観光局（JNTO）調べ、6月はJNTO推計値）。

また、海外からの訪日外客数は、4月は1,949,236人（前年同月比1,296.8%増）、5月は1,898,900人（同1,191.4%増）、6月は2,073,300人（同1,621.6%増）と前年同月比で大幅に増加しており、着実に回復に向けて動き出しております（日本政府観光局（JNTO）調べ、5、6月はJNTO推計値）。

医療アシスタンス事業の売上高は、出国日本人数と訪日外客数が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻っていないものの、足元では着実に回復の兆しが見られる中、厚生労働省から受託した「入国者等健康フォローアップセンター業務」が、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が2類（危険性の高い感染症）から5類（既知の感染症）に移行されたことから、その役割を終え、当該事業が5月末をもって終了したため、前年同期比で減少しました。

ライフアシスタンス事業の売上高は、既存取引先との契約見直し等により、前年同期比で減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,224百万円（前年同期比28.8%減）と減収になりました。このうち「入国者等健康フォローアップセンター業務」が、168百万円と前年同期比で大きく減少し、「検疫手続確認センター業務」は、868百万円と前年同期比で増加しました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上原価は、1,687百万円（前年同期比34.9%減）となりました。販売費及び一般管理費は315百万円（同26.8%増）となり、営業利益は221百万円（同21.5%減）、経常利益は237百万円（同22.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は164百万円（同21.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

(i) 海外旅行保険の付帯サービス

海外旅行保険の付帯サービスに関しましては、新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受けているものの、出国日本人数が徐々に回復の傾向にあり、売上高は前年同期比で増加となりました。

(ii) 法人向け医療アシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービス

当社は医療アシスタンスサービスとセキュリティ・アシスタンスサービスの両サービスを企業・大学に提供しております。

法人向け医療アシスタンスサービスは、売上高が前年同期比で若干減少したものの、セキュリティ・アシスタンスサービスは、売上高が前年同期比で若干増加しました。

また大学向けの留学生危機管理サービスにつきましても、留学が急速に再開し始めており、売上高が前年同期比で増加しました。

(iii) 救急救命アシスタンス事業

救急救命アシスタンス事業は、民間企業が海外の僻地で取り組む大規模建設工事現場にサイトクリニックを設置し、常駐の医師・看護師・救急救命士が病人や怪我人の対応を行う事業（EAJプロジェクトアシスト）です。

世界的な新型コロナウイルス感染症の影響をうけ、現場サイトでの新型コロナウイルス感染症への感染予防・感染対策を行う日本人医療者派遣の要請が継続しており、前年同期比で売上高は増加しました。

(iv) 国際医療事業（医療ツーリズム）

国際医療事業（医療ツーリズム）につきましては、まだ新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻っておりませんが、徐々に回復傾向にあり、売上高は前年同期比で増加しております。各国の渡航制限等の緩和を見据え、国内医療機関とのネットワーク構築の強化を図っております。

(v) 訪日外国人向け緊急対応型医療アシスタンス事業

日本国内で外国人に病気や怪我など不測の事態が起こった場合の医療アシスタンスサービスは、海外からの訪日外客数の急激な増加にともない、売上高が前年同期比で大幅に増加しております。

(vi) ワンストップ相談窓口事業

厚生労働省や大阪府その他の自治体より、外国人診療に関する相談窓口事業を、順調に運営し、医療機関向けの相談対応業務を実施しております。今後、地方自治体や医療機関との外国人患者受入に関する連携の一層の強化を目指します。

(vii) 入国者等健康フォローアップセンター業務

厚生労働省から受託した「入国者等健康フォローアップセンター業務」につきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が2類（危険性の高い感染症）から5類（既知の感染症）に移行されたことから、その役割を終え、5月末で終了したため、売上高は大きく減少しました。

(viii) 検疫手続確認センター業務

東京検疫所から受託した「検疫手続確認センター業務」につきましても、「入国者等健康フォローアップセンター業務」と同様の理由により、5月末で終了しております。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は2,022百万円（前年同期比30.3%減）、セグメント利益は377百万円（同9.0%増）となりました。

(ライフアシスタンス事業)

ライフアシスタンス事業につきましては、既存取引先との契約見直し等にもない、前年同期比で売上高が減少しました。この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は202百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は50百万円（同59.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ141百万円減少し、3,791百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金303百万円の増加、立替金133百万円の増加、売掛金及び契約資産532百万円の減少、仕掛品39百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ304百万円減少し、2,022百万円となりました。主な増減要因としては、契約負債162百万円の増加、短期借入金30百万円の減少、未払法人税等127百万円の減少、流動負債の「その他」に含まれる未払金259百万円の減少がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、1,769百万円となりました。主な増減要因としては、利益剰余金118百万円の増加及び為替換算調整勘定38百万円の増加がありました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を237百万円計上し、また、売上債権及び契約資産の減少、仕掛品の減少、立替金の増加、契約負債の増加、預り金の増加等により、348百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は411百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の支出（同46百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、長期借入金の返済による支出、配当金の支払により、81百万円の支出（同183百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ280百万円増加し、2,581百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 連結業績予想に関する説明

当社グループの主力事業である海外旅行保険付帯の医療アシスタンスサービス等既存事業につきましては、回復の兆しが見え始めてはいるものの今後の見通しは依然として不透明な状況であります。

また、厚生労働省から受託した「入国者等健康フォローアップセンター業務」及び東京検疫所から受託した「検疫手続確認センター業務」が、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が2類（危険性の高い感染症）から5類（既知の感染症）に移行されたことから、その役割を終え、当該事業が5月末をもって終了したため、今後の収益にも影響

するおそれがあります。

以上のことから、2023年度の当社グループの連結業績予想は、不確定要素が多く、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。

なお、合理的な業績予想の算定ができ次第、速やかに開示いたします。

②配当予想に関する説明

当社における配当政策は、株主の皆様への利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあたっており、経営基盤の強化と長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しながらも、できる限り継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

配当予想につきましては、これまで未定としておりましたところ、上記基本方針に基づくとともに、この度、創業20周年を迎えたことを記念して株主の皆様への感謝の意を表し、1株当たり記念配当5.00円の中間配当を実施させていただくことにいたしました。

なお、期末配当につきましては、下期以降の経営環境に不確定な要素が多いことから、現時点では未定とさせていただきます。

詳細につきましては、本日別途開示しております「剰余金の配当（創業20周年記念中間配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,098	2,659,445
売掛金及び契約資産	648,322	115,809
仕掛品	39,854	-
立替金	472,092	605,750
その他	178,158	177,321
貸倒引当金	△1,077	△725
流動資産合計	3,693,449	3,557,601
固定資産		
有形固定資産	100,172	95,806
無形固定資産	52,919	52,158
投資その他の資産	86,300	85,630
固定資産合計	239,391	233,595
資産合計	3,932,841	3,791,196
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,585	9,313
短期借入金	1,110,000	1,080,000
1年内返済予定の長期借入金	12,000	12,000
未払法人税等	207,740	80,434
契約負債	368,202	531,087
その他	586,514	284,832
流動負債合計	2,299,043	1,997,667
固定負債		
長期借入金	8,000	2,000
その他	19,950	22,409
固定負債合計	27,950	24,409
負債合計	2,326,993	2,022,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,001	312,001
資本剰余金	201,477	201,477
利益剰余金	972,431	1,091,336
自己株式	△482	△482
株主資本合計	1,485,426	1,604,332
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	87,719	125,997
その他の包括利益累計額合計	87,719	125,997
新株予約権	32,701	38,790
純資産合計	1,605,847	1,769,119
負債純資産合計	3,932,841	3,791,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,122,216	2,224,474
売上原価	2,591,184	1,687,270
売上総利益	531,031	537,204
販売費及び一般管理費	249,070	315,841
営業利益	281,961	221,362
営業外収益		
受取利息	1,281	1,339
為替差益	24,324	16,986
その他	1,390	1,029
営業外収益合計	26,996	19,355
営業外費用		
支払利息	3,096	2,559
その他	195	537
営業外費用合計	3,291	3,097
経常利益	305,666	237,620
特別損失		
固定資産除却損	969	102
特別損失合計	969	102
税金等調整前四半期純利益	304,696	237,518
法人税等	94,934	73,266
四半期純利益	209,762	164,251
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,762	164,251

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	209,762	164,251
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	65,080	38,278
その他の包括利益合計	65,080	38,278
四半期包括利益	274,843	202,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274,843	202,529

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	304,696	237,518
減価償却費	25,651	23,417
株式報酬費用	3,892	6,088
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△322	△351
為替差損益(△は益)	△28,937	△18,195
固定資産除却損	969	102
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	181,628	537,363
仕掛品の増減額(△は増加)	49,037	39,854
立替金の増減額(△は増加)	82,431	△133,381
仕入債務の増減額(△は減少)	11,007	△5,314
契約負債の増減額(△は減少)	83,270	162,857
預り金の増減額(△は減少)	7,574	39,598
受取利息	△1,281	△1,339
支払利息	3,096	2,559
その他	△235,706	△346,026
小計	487,009	544,752
利息及び配当金の受取額	971	1,422
利息の支払額	△3,197	△2,645
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△73,033	△194,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,749	348,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,250	△19,671
定期預金の払戻による収入	3,936	-
有形固定資産の取得による支出	△30,375	△7,158
無形固定資産の取得による支出	△9,877	△7,174
敷金及び保証金の差入による支出	△7,400	△280
敷金及び保証金の回収による収入	811	177
貸付金の回収による収入	2,200	3,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,955	△31,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△150,000	△30,000
長期借入金の返済による支出	△8,938	△6,000
配当金の支払額	△24,905	△45,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,843	△81,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,724	43,244
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	249,675	280,063
現金及び現金同等物の期首残高	1,708,771	2,301,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,958,447	2,581,982

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,899,080	223,136	3,122,216	—	3,122,216
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,899,080	223,136	3,122,216	—	3,122,216
セグメント利益	346,026	123,856	469,882	△187,920	281,961

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,022,057	202,416	2,224,474	—	2,224,474
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,022,057	202,416	2,224,474	—	2,224,474
セグメント利益	377,292	50,757	428,049	△206,686	221,362

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。